

# 平成25年度 京都市予算案 事業概要

行 財 政 局

事務事業名	市庁舎整備基本計画の策定		
予 算 額	50,800千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	総務部総務課 (222-3045)		
<p><b>〔事業実施に至る経過・背景など〕</b></p> <p>現在の市庁舎は、耐震性能の不足や施設・設備の老朽化等の諸課題を抱えている。これらの課題を解決し、東日本大震災で明らかとなった大規模災害時の拠点施設としての重要な機能を果たすなど、市民のための市役所を実現する必要がある。</p> <p>そのため、「市庁舎整備に関する提言」（平成22年3月市庁舎整備懇談会）を踏まえ、平成24年度内に、市庁舎全体の建物構成や規模、必要な機能、本庁舎の耐震補強の工法等の基本的な方向性を示した「市庁舎整備基本構想」を策定する。</p> <p>25年度は、同構想の内容を更に具体化する取組を進めていく。</p> <p>平成23年2月 基本的な方向として「現在地での整備」及び「本庁舎を保存・活用すること」を発表</p> <p>平成24年6月 本庁舎の保存・活用に向けた最適な耐震補強工法等について発表</p> <p>平成24年度 市庁舎整備基本構想の策定（予定）</p> <p><b>〔事業概要〕</b></p> <p><b>平成24年度中に策定する「市庁舎整備基本構想」を基に、具体的な整備規模、整備スケジュール、整備手法等を盛り込んだ「市庁舎整備基本計画」を策定する。</b></p>			
<p><b>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</b></p> <p>他の政令指定都市の市庁舎の耐震改修状況※（平成25年1月現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施済み 6都市</li> <li>・実施中 2都市</li> <li>・検討中 3都市</li> </ul> <p>※耐震改修の必要がない8都市は除く</p>			

# 平成25年度 京都市予算案 事業概要

行 財 政 局

事務事業名	原子力防災体制の充実		
予 算 額	15,200千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	防災危機管理室（212-6792）		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>            平成24年9月、原発から概ね30kmの地域（緊急時防護措置を実施する区域：UPZ）を含む自治体は、地域防災計画原子力災害対策編を策定することが義務付けられた。これを受けて、左京区及び右京区の一部に当該区域を含む本市においても、24年度内に当該計画を策定し、25年度は、同計画に基づいた原子力防災体制の更なる強化に取り組む。</p>			
<p><b>[事業概要]</b></p> <p><b>1 原子力災害予防対策</b></p> <p>(1) <b>原子力防災に関する知識の普及啓発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民向け啓発リーフレットの作成・配布</li> </ul> <p>(2) <b>原子力災害に備えた情報伝達・避難体制の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難時集合場所への衛星携帯電話配備</li> <li>・ 情報伝達体制の強化のための基本調査の実施</li> <li>・ 原子力防災に関する訓練の実施</li> </ul> <p>(3) <b>環境放射線モニタリングの継続実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空間放射線，農産物，河川水・底質土等の実施</li> </ul> <p><b>2 原子力災害応急対策</b></p> <p>(1) <b>スクリーニング体制の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 測定機器及び測定要員の防護服等の整備</li> </ul> <p>(2) <b>緊急時モニタリング体制の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空間放射線測定機器の充実</li> </ul> <p>(3) <b>安定ヨウ素剤の備蓄</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要となる住民分の確保</li> </ul>			
<p><b>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</b>            総合的な原子力防災対策を推進することで、市民の安全を確保し、安心につなげることができる。</p>			

# 平成25年度 京都市予算案 事業概要

行 財 政 局

事務事業名	市内全避難所における避難所運営マニュアル作成のための取組		
予 算 額	19,200千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	防災危機管理室 (212-6792)		
<p><b>〔事業実施に至る経過・背景など〕</b></p> <p>大規模災害時に、地域における生活や情報の拠点となる避難所について、地域住民自ら開設、運営することができるよう、地域の特性や実情に応じた避難所ごとの運営マニュアルを策定するため、学識経験者や地域で率先した取組をされている市民等の参画を得て、検討会を平成24年7月に設置し、検討を重ねてきた。</p> <p>この検討結果を踏まえ、10月に避難所ごとの運営マニュアルのひな型となる「京都市避難所運営マニュアル」を策定し、平成24年度末を目途に、各区・支所ごとに選定した70箇所のモデル避難所におけるマニュアル策定の取組を進めている。</p> <p><b>〔事業概要〕</b></p> <p><u>平成24年度の成果を踏まえ、すべての学区等で住民参加による訓練や研修を行い、市内のすべての避難所（409箇所（平成25年度当初予定））ごとのマニュアルを平成25・26年度の2箇年で策定する。</u></p>			
<p><b>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</b></p> <p>この取組を契機として、地域コミュニティの再生や更なる活性化を図り、市民の皆様様の自助、共助による防災意識の向上を促すことで、住民が主体となった「いのちと暮らしを守る避難所」運営につなげていく。</p>			

# 平成25年度 京都市予算案 事業概要

行 財 政 局

事務事業名	観光客等帰宅困難者対策		
予 算 額	14,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	防災危機管理室 (212-6792)		
<p><b>〔事業実施に至る経過・背景など〕</b>                  京都市では全国に先駆けて、大規模災害時において帰宅が困難となる観光客、通勤・通学者等への総合的な対策を講じるため、平成24年度に「ターミナル対策（京都駅周辺）協議会」、「観光地対策協議会」、「事業所対策協議会」の3つの協議会を設置して、取組を進めている。                  平成25年度は、観光地における観光客等の避難誘導等を円滑に実施するため、「観光地対策協議会」において平成24年度に策定する「京都市観光地避難誘導取組指針」及び「京都市観光地避難誘導マニュアル（ひな形）」に基づいた具体的な対策を講じる。</p> <p><b>〔事業概要〕</b>  <u>観光客が集中する主要観光地である清水・祇園地域と嵯峨・嵐山地域において、平成24年度に策定した指針及びマニュアルのひな形に基づき、それぞれの地域特性に応じた具体的な避難場所や避難誘導方法等を示した「地区避難誘導計画」を策定する。</u>                  また、<u>観光客等への情報伝達、避難誘導等の支援を行う事業を実施する。</u></p> <p>(1) 清水・祇園地域及び嵯峨嵐山地域における「地区避難誘導計画」の策定                  (2) 観光客等への情報伝達、避難誘導等支援                  ・ 避難誘導等の対応方法等を記載した「パンフレット（4箇国語表記）」の配備                  ・ 避難誘導標識の設置                  ・ 無料無線LAN「KYOTO_WiFi」を活用した災害時における情報提供                  ・ 観光案内図板への避難所の掲載</p>			
<p><b>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</b>                  関係団体、民間企業等と連携し、地域をあげてオール京都で対策を推進することで、災害時に生じる混乱を抑制するとともに、予め講じている対策を広く周知し、国内外の観光客が安心して京都にお越しいただくことができる。                  （関連事業）                  ・ ターミナルにおける防災対策（都市計画局） 25年度予算額 3,000千円                  ・ 事業所帰宅困難者対策（消防局） 25年度予算額 5,000千円</p>			

# 平成25年度 京都市予算案 事業概要

行 財 政 局

事務事業名	災害用備蓄物資の充実		
予 算 額	30,300千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	防災危機管理室（212-6792）		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>                  東日本大震災の教訓を踏まえて設置した「京都市防災対策総点検委員会」の最終報告書（平成23年12月）において、行政の備蓄の在り方について検討するよう提言されている。これを受け、「避難所運営マニュアル」作成の取組とも連動させながら、京都市第3次地震被害想定による最大想定避難者約30万人に対する備蓄物資の充実を図る。</p>			
<p><b>[事業概要]</b>  <u>従来から備蓄している食料等の物資に加え、衣・食に関連する、発災後直ちに必要となる以下の物資について、早急に備蓄率の向上を図る。</u></p> <p>（備蓄品目）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害救助用毛布（簡易毛布含む）整備の促進</li> <li>・ 飲料水の整備（新規）</li> </ul> <p>（参考）これまでから整備を進めてきた備蓄物資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料（アルファ化米等）1食分</li> <li>・ 粉ミルク</li> <li>・ 組立式仮設トイレ</li> <li>・ 避難所用発電機，簡易テント，照明等</li> </ul>			
<p><b>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</b>                  併行して進める避難所運営マニュアルの作成と連動しながら、市民の皆様の自助，共助による防災意識の向上を促し，住民が主体となった「いのちと暮らしを守る避難所」運営につなげていく。</p>			

# 平成25年度 京都市予算案 事業概要

行 財 政 局

事務事業名	岩倉具視特別展の開催		
予 算 額	400千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	歴史資料館 (241-4312)		

**[事業実施に至る経過・背景など]**

財団法人岩倉公旧蹟保存会の解散を機に、同保存会が所蔵してきた「岩倉具視関係資料」約1,000点（9割9分が重要文化財）の寄贈を本市が受ける（平成25年度予定）。

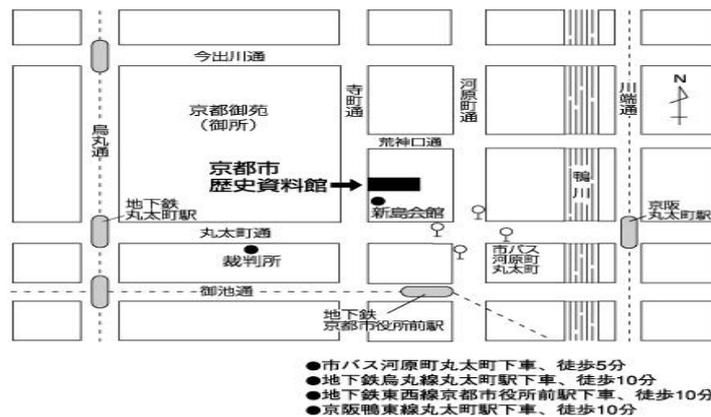
**[事業概要]**

**寄贈を受ける「岩倉具視関係資料」のうち主なものを市民に公開するとともに、歴史資料館が所蔵する岩倉具視に関する古文書や装束等70点程度の現物展示を行う特別展を開催する。**

**【開催日】** 前期：平成25年7月27日（土）～9月4日（水）（予定）

後期：平成25年9月7日（土）～10月16日（水）（予定） 計80日

**【場 所】** 歴史資料館1階展示スペース及び2階資料閲覧コーナー



**[参 考（他都市の状況・事業効果など）]**

特別展開催と時期を合わせて、NHK大河ドラマ「八重の桜」主人公、新島八重ゆかりの新島会館（隣接）において、岩倉具視や幕末維新に関連する歴史講座を開催する。